

損 益 計 算 書

会社名 株式会社 アデランス

自 平成28年 3月 1日
至 平成29年 2月 28日

| 科 目 | 金 | 額 (百万円) |
|--------------|-------|---------|
| 売上高 | | 37,262 |
| 売上原価 | | 7,495 |
| 売上総利益 | | 29,767 |
| 販売費及び一般管理費 | | 30,115 |
| 営業損失 | | 348 |
| 営業外収益 | | 1,199 |
| 受取利息 | 376 | |
| 受取証券利息 | 1 | |
| 受取配当金 | 154 | |
| 不動産賃貸料 | 45 | |
| 経営指導料 | 375 | |
| その他 | 245 | |
| 営業外費用 | | 1,295 |
| 支払利息 | 83 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 819 | |
| 不動産賃貸費用 | 12 | |
| 為替差損 | 217 | |
| その他 | 162 | |
| 経常損失 | | 445 |
| 特別利益 | | 554 |
| 新株予約権戻入益 | 554 | |
| 特別損失 | | 2,618 |
| 固定資産売却損 | 9 | |
| 固定資産除却損 | 23 | |
| 減損損失 | 623 | |
| 関係会社株式評価損 | 1,900 | |
| 店舗閉鎖損失 | 62 | |
| 税引前当期純損失 | | 2,508 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 256 | |
| 法人税等調整額 | 996 | |
| 当期純損失 | | 3,762 |

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

ウィッグ(オ-ダ-メイド) 個別法

ウィッグ(レディメイド) 移動平均法

その他の商品 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物...3年～47年

構築物...10年

機械装置...7年

工具器具...2年～20年

及び備品

無形固定資産 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(所有権移転外ファイナ

ンス・リース取引に係

るリース資産)

長期前払費用 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 商品保証引当金 販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。

- (4) 返品調整引当金 当社は、販売商品の返品による損失に備えるため、売掛金残高に当期及び前期の平均返品率と当期の売上総利益率を乗じた額を計上しております。
- (5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。
- (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(1) (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ58百万円減少しております。

(2) (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

〔貸借対照表に関する注記〕

| | | |
|---|------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 12,236百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く） | | |
| 短期金銭債権 | | 296百万円 |
| 短期金銭債務 | | 115百万円 |
| 3. 担保に供している資産および担保に係る債務 | | |
| 親会社の金融機関等からの借入金21,930百万円に対して、担保に供している資産は以下のとおりです。 | | |
| 商品 | 1,526 百万円 | |
| 貯蔵品 | 98 百万円 | |
| 関係会社短期貸付金 | 27 百万円 | |
| 建物 | 865 百万円 | |
| 土地 | 3,496 百万円 | |
| 投資有価証券 | 111 百万円 | |
| 関係会社株式 | 2,353 百万円 | |
| 関係会社長期貸付金 | 24,937 百万円 | |
| 4. 保証債務 | | |
| 親会社の金融機関等からの借入金に対して、以下のとおり債務保証を行っています。 | | |
| アドヒアランス株式会社（連帯保証） | 21,930 百万円 | |

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

| | | |
|---------------|--|----------|
| 1. 営業取引による取引高 | | |
| 売 上 高 | | 46百万円 |
| 仕 入 高 | | 2,704百万円 |
| 商品有償支給高 | | 62百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | | 143百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | | 905百万円 |

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | | |
|-----------------|-----------|--------|
| (1) 繰延税金資産 | | |
| 関係会社株式評価損 | 4,750百万円 | |
| 関係会社出資金評価損 | 298百万円 | |
| 貸倒引当金 | 554百万円 | |
| 繰越欠損金 | 4,810百万円 | |
| 減価償却限度超過額 | 737百万円 | |
| 減損損失 | 594百万円 | |
| 退職給付引当金 | 268百万円 | |
| 賞与引当金 | 284百万円 | |
| 資産除去債務 | 551百万円 | |
| その他 | 515百万円 | |
| 繰延税金資産小計 | 13,365百万円 | |
| 評価性引当額 | 13,365百万円 | |
| 繰延税金資産合計 | - | |
| (2) 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 366百万円 | |
| その他 | 20百万円 | |
| 繰延税金負債合計 | 386百万円 | |
| (3) 繰延税金資産の純額 | | 386百万円 |

〔関連当事者との取引に関する注記〕

(1)親会社及び法人主要株主

| 種類 | 会社等の名称 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|-------------|--------------|-----------|---------------|--------------------------------|------------------------|-----------|-----------------------|--------------|
| 親会社 | アドヒアレンス株式会社 | 3,467 百万円 | 持株会社 | 被所有 85.7 | 資金の借入 役員の兼任 担保提供 債務保証 | 資金の借入 利息の支払 (注1) | 12,000 | 関係会社 短期借入金 未払費用 | 12,000 25 |
| | | | | | | 担保提供 債務保証 (注2) | 21,930 | | |

(2)子会社及び関連会社等

| 種類 | 子会社等の名称 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|--------------------------------|----------------|-----------|--------------------|----------------|---|-------------------|--|----------------|
| 子会社 | Aderans America Holdings, Inc. | 98 百万米ドル | 持株会社 | 所有 100 | 資金の貸付 役員の兼任 | 資金の貸付 資金の回収 (注3) 利息の受取 (注3) | 467 441 363 | 関係会社 長期貸付金 (注4) その他の 流動資産 | 20,947 60 |
| | Aderans(Shanghai) Co., Ltd. | 50,500 千人民元 | かつらの販売 | 所有 100 | 資金の貸付 役員の兼任 | 資金の貸付 (注3) 利息の受取 (注3) | 260 | 関係会社 長期貸付金 (注4) その他の 流動資産 | 834 9 |
| | Aderans Lao Co., Ltd. | 5,600千 米ドル | かつらの生産 | 所有 100 | 資金の貸付 役員の兼任 | 資金の貸付 (注3) | 271 | 関係会社 長期貸付金 (注4) | 759 |
| | 株式会社ハイネット | 50百万円 | かつらの販売 | 所有 100 | 資金の貸付 役員の兼任 | 資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注3) | 959 10 2 | 関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 (注4) その他の 流動資産 | 20 929 0 |
| | ADERANS EUROPE B.V. | 15 百万ユーロ | 持株会社 | 所有 100 | 資金の貸付 役員の兼任 | 資金の貸付 利息の受取 (注3) | 299 4 | 関係会社 長期貸付金 その他の 流動資産 | 670 0 |
| | HC(USA) Inc. | 292 米ドル | 持株会社 | 所有 100 (100) | 経営指導 役員の兼任 | 経営指導料 の受取 (注5) | 193 | その他の 流動資産 | 49 |

議決権等の所有割合欄の()内は、間接所有割合を内書きで記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 親会社の金融機関等からの借入金21,930百万円に対して債務保証及び担保を供しています。
なお、保証料の受取りはありません。
3. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. Aderans(Shanghai) Co., Ltd.の貸付金に対し、貸倒引当金を598百万円計上しており、当事業年度において貸倒引当金繰入額を93百万円計上しております。
株式会社ハイネットの貸付金に対し、貸倒引当金を129百万円計上しており、当事業年度において貸倒引当金繰入額を129百万円計上しております。
Aderans Lao Co., Ltd.の貸付金に対し、貸倒引当金を531百万円計上しており、当事業年度において貸倒引当金繰入額を531百万円計上しております。
5. 経営指導料については、契約により決められた条件に基づき決定しております。

〔関連当事者の存在に関する注記〕

(1)親会社情報

アドヒアレンス株式会社(非上場)

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 4,774,530,797円 86銭
 2. 1株当たり当期純損失 537,446,385円 57銭

(注) 当社は、平成29年2月15日付で4,944,658株を1株とする株式併合を行っております。
 当該株式併合については、当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たりの当期純損失を算定しております。

〔重要な後発事象に関する注記〕

当社は、平成29年2月15日に締結した吸収合併契約書に基づき平成29年3月22日に当社親会社であるアドヒアレンス株式会社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業内容

| | |
|--------------------------|---|
| アドヒアレンス株式会社 株式会社アデランス | 当社株券の取得及び所有 毛髪関連事業及びグループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務 |
|--------------------------|---|

(2) 企業結合日

平成29年3月22日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アデランスを存続会社、アドヒアレンス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アデランス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社株券の取得と所有を目的に設立されたアドヒアレンス株式会社による公開買付の成立を受け、当社を存続会社とし、アドヒアレンス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

〔その他の注記〕

(減損損失)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 資産グループの概要及び減損損失の金額

(単位：百万円)

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額 |
|--------|---------|----------|-----|
| 営業用設備他 | 北海道他7地域 | 建物 | 379 |
| | | 工具器具及び備品 | 39 |
| | | ソフトウェア | 127 |
| | | 商標権 | 1 |
| | | 長期前払費用 | 13 |
| 遊休資産 | 東京都新宿区 | 電話加入権 | 61 |
| 総合計 | | | 623 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業用設備については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、減損損失を認識いたしました。
 電話加入権については、使用見込がなく遊休資産となったため、減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピング方法

当社は、事業部別かつ地域別に設置された営業部を基礎とし、営業部傘下の営業店間のキャッシュ・フローの相互補完性を考慮の上、グルーピングを行っております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能額の算定方法

営業用設備の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。
 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

連 結 貸 借 対 照 表

会社名 株式会社 アデランス

平成29年2月28日現在

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|---------------|---------------|----------------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 (百万円) | 科 目 | 金 額 (百万円) |
| 【流動資産】 | 24,338 | 【流動負債】 | 22,839 |
| 現金及び預金 | 10,376 | 支払手形及び買掛金 | 1,237 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,692 | 関係会社短期借入金 | 12,000 |
| 商品及び製品 | 5,738 | リース債務 | 704 |
| 仕掛品 | 342 | 未払金 | 1,763 |
| 原材料及び貯蔵品 | 880 | 未払法人税等 | 278 |
| 繰延税金資産 | 1 | 繰延税金負債 | 7 |
| その他 | 1,766 | 前受金 | 2,668 |
| 貸倒引当金 | △ 460 | 賞与引当金 | 1,093 |
| | | 商品保証引当金 | 136 |
| | | 返品調整引当金 | 19 |
| | | 店舗閉鎖損失引当金 | 1 |
| | | 資産除去債務 | 108 |
| | | その他 | 2,820 |
| 【固定資産】 | 36,725 | 【固定負債】 | 6,041 |
| (有形固定資産) | (14,296) | リース債務 | 902 |
| 建物及び構築物 | 6,297 | 繰延税金負債 | 584 |
| 土地 | 3,712 | 退職給付に係る負債 | 1,510 |
| リース資産 | 1,640 | 資産除去債務 | 1,693 |
| その他 | 2,646 | その他 | 1,350 |
| (無形固定資産) | (15,978) | | |
| のれん | 6,311 | 負債合計 | 28,881 |
| 顧客関連資産 | 5,166 | 純 資 産 の 部 | |
| その他 | 4,501 | 【株主資本】 | 34,592 |
| (投資その他の資産) | (6,450) | 資本金 | 12,944 |
| 投資有価証券 | 922 | 資本剰余金 | 13,157 |
| 長期貸付金 | 520 | 利益剰余金 | 8,490 |
| 繰延税金資産 | 609 | 【その他の包括利益累計額】 | △ 2,411 |
| 退職給付に係る資産 | 3 | その他有価証券評価差額金 | 45 |
| 敷金及び保証金 | 4,141 | 為替換算調整勘定 | △ 2,343 |
| その他 | 695 | 退職給付に係る調整累計額 | △ 114 |
| 貸倒引当金 | △ 442 | 【非支配株主持分】 | 2 |
| | | | |
| | | 純資産合計 | 32,182 |
| 資産合計 | 61,064 | 負債・純資産合計 | 61,064 |

連 結 損 益 計 算 書

会社名 株式会社 アデランス

自 平成28年 3 月 1 日
至 平成29年 2 月 28 日

| 科 目 | 金 額 (百万円) | |
|---------------------|-----------|--------|
| 売 上 高 | | 74,772 |
| 売 上 原 価 | | 16,241 |
| 売 上 総 利 益 | | 58,531 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 59,751 |
| 営 業 損 失 | | 1,219 |
| 営 業 外 収 益 | | 374 |
| 受 取 利 息 | 10 | |
| 受 取 配 当 金 | 6 | |
| 受 取 補 償 金 | 100 | |
| 不 動 産 賃 貸 料 | 45 | |
| そ の 他 | 211 | |
| 営 業 外 費 用 | | 597 |
| 支 払 利 息 | 110 | |
| 不 動 産 賃 貸 料 | 12 | |
| 為 替 差 損 | 300 | |
| そ の 他 | 173 | |
| 経 常 損 失 | | 1,442 |
| 特 別 利 益 | | 556 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 2 | |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益 | 554 | |
| 特 別 損 失 | | 1,928 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 9 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 41 | |
| 減 損 損 失 | 1,764 | |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 50 | |
| 店 舗 閉 鎖 損 失 | 62 | |
| 税金等調整前当期純損失 | | 2,813 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,022 | |
| 法人税等調整額 | △ 1,332 | △ 310 |
| 当期純損失 | | 2,503 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | | 2,503 |

連 結 注 記 表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は52社であります。

主要な連結子会社の名称

Aderans America Holdings, Inc. (在外子会社)

Aderans Thai., Ltd. (在外子会社)

Aderans Europe B.V. (在外子会社)

HC(USA) Inc. (在外子会社)

このうち、株式会社ハイネットは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社パルメッセ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社は2社であります。

主要な会社等の名称

Hair Club for Men of Milwaukee, Ltd.

Hair Club for Men, Ltd. (an Illinois Corporation)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称

株式会社パルメッセ

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。各社とも連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないので、当該決算日の財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子 会 社 株 式 …… 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

② デリバティブ …… 時価法

③たな卸資産

| | | |
|---------|----|---|
| 商品・製品 | …… | 当社は、ウィッグのうちオーダーメイドは個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、レディメイドは主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。 また、在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法。 |
| 原材料・仕掛品 | …… | 在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法。 |
| 貯蔵品 | …… | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし、在外連結子会社については、先入先出法による低価法。 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社の有形固定資産については、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…3年～47年

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(8年)に基づく定額法によっております。

リース資産……

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。

長期前払費用……均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 商品保証引当金……当社は、販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。
- ④ 返品調整引当金……当社は、販売商品の返品による損失に備えるため、売掛金残高に当期及び前期の平均返品率と当期の売上総利益率を乗じた額を計上しております。
- ⑤ 店舗閉鎖損失引当金……店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

③消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

5. 会計方針の変更

(1) (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ59百万円減少しております。

(2) (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ25百万円増加しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,195 百万円
2. 担保に供している資産および担保に係る債務
親会社の金融機関等からの借入金21,930百万円に対して、担保に供している資産は以下のとおりです。

| | |
|----------|-----------|
| 預金 | 3 百万円 |
| 商品及び製品 | 1,445 百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 97 百万円 |
| 建物及び構築物 | 796 百万円 |
| 土地 | 3,261 百万円 |
| 投資有価証券 | 148 百万円 |
| 長期貸付金 | 120 百万円 |

(注) 上記の他、借入金の担保として、連結消去されている当社保有の連結子会社株式 2,353百万円を差し入れております。
3. 保証債務
親会社の金融機関等からの借入金に対して、以下のとおり債務保証を行っています。
アドヒアレンス株式会社 (連帯保証) 21,930 百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 7 株
2. 剰余金の配当に関する事項
当連結会計年度中に行った剰余金の配当
配当金の総額 522 百万円
基準日 平成28年 2月29日
効力発生日 平成28年 5月27日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等を主体として運用しております。また、デリバティブ取引については、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避するために必要に応じて為替予約取引等を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。一部の外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ①信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理
当社は、営業債権について、経理部が得意先別に記録・整理して管理しております。また各営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。
 - ②市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理
投資有価証券については、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
 - ③流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理
当社は、財務部が必要に応じて資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しております。
 - (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち10.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差異 |
|---------------|----------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 10,376 | 10,376 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,692 | 5,692 | — |
| (3) 投資有価証券 | 173 | 173 | — |
| 資産計 | 16,240 | 16,240 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,237 | 1,237 | — |
| (2) 関係会社短期借入金 | 12,000 | 12,000 | — |
| (3) 未払法人税等 | 278 | 278 | — |
| (4) 未払金 | 1,763 | 1,763 | — |
| 負債計 | 15,279 | 15,279 | — |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)関係会社短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額 |
|---------|----------------|
| 関係会社株式 | 748 |
| 敷金及び保証金 | 4,141 |

関係会社株式は市場価格がないため、敷金及び保証金は、償還時期の見積りが困難であり、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都に所有する不動産が、遊休となっております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
|------------|-------|
| 3,063 | 4,200 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価等に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額

4,597,199,285円71銭

2. 1株当たり当期純損失

357,671,857円14銭

(注) 当社は、平成29年2月15日付で4,944,658株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合については、当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たりの当期純損失を算定しております。

[重要な後発事象に関する注記]

(吸収合併)

当社は、平成29年2月15日に締結した吸収合併契約書に基づき、平成29年3月22日に当社親会社であるアドヒアレンス株式会社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業内容

| | |
|-------------|----------------------------------|
| アドヒアレンス株式会社 | 当社株券の取得及び所有 |
| 株式会社アデランス | 毛髪関連事業及びグループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務 |

(2) 企業結合日

平成29年3月22日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アデランスを存続会社、アドヒアレンス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アデランス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社株券の取得と所有を目的に設立されたアドヒアレンス株式会社による公開買付の成立を受け、当社を存続会社とし、アドヒアレンス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

[その他の注記]

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 資産グループの概要及び減損損失の金額

(単位：百万円)

| 用途 | 会社・場所 | 種類 | 金額 |
|-------|-------------------------------------|------------|-------|
| 営業用設備 | (株)アデランス 北海道他7地域 | 建物及び構築物 | 379 |
| | | 有形固定資産その他 | 39 |
| | | 無形固定資産その他 | 129 |
| | | 投資その他資産その他 | 13 |
| | (株)ハイネット 東京都他 | 建物及び構築物 | 106 |
| | | 有形固定資産その他 | 0 |
| — | (株)ハイネット 東京都他 | のれん | 437 |
| 生産用設備 | Aderans Lao Co., Ltd. ラオス人民民主共和国 | 建物及び構築物 | 526 |
| | | 有形固定資産その他 | 34 |
| | | 無形固定資産その他 | 0 |
| | | 投資その他資産その他 | 35 |
| 遊休資産 | (株)アデランス 東京都新宿区 | 無形固定資産その他 | 61 |
| 総合計 | | | 1,764 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

(株)アデランス及び(株)ハイネットの営業用設備及びAderans Lao Co., Ltd.の生産用設備については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、連結子会社(株)ハイネット取得時に計上したのれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、電話加入権については、使用見込みがなく遊休資産となったため、減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピング方法

当社は、事業部別かつ地域別に設置された営業部を基礎とし、営業部傘下の営業店間のキャッシュ・フローの相互補完性を考慮の上、グルーピングを行っております。なお、賃貸用資産および遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っておりません。また、連結子会社については、会社ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

営業用設備、のれん及び生産用設備の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。